

開発実験センター改組準備委員会報告

平成17年6月1日

開発実験センター改組準備委員会

「天文機器開発実験センター検討ワーキンググループ最終報告書」（2004年11月15日）を受けて、台長の諮問委員会として「開発センター改組準備委員会」が組織されました。メンバーは（敬称略）、常田（座長）、井口、大坪、岡田、川島、河野、関本、高見、松尾、ex-officioとして、海部台長、観山副台長、福島技術主幹、小林前開発実験センター長、石黒ALMA推進室長が参加しました。その役割は、開発実験センター検討WG報告を基本として、新しいセンターの名称・役割・仕事内容・組織（人員を含む）の具体案を検討し台長に提案することであり、任期は1年となっています。4回の会合が開かれ（2月24日、3月8日、4月1、27日）、改組の具体的方向について関係者の了解が得られましたのでここに報告いたします。

天文機器開発実験センターを発展的に解消し、現開発センターとALMAの受信機開発グループを統合して「先端技術センター」を設立します（英語名Advanced Technology Center、略称ATCに変更はありません）。先端技術センターは当初人員43名（ALMA推進室より22名、旧センターより17名、その他（併任）4名）で出発します。先端技術センター（以下センターと略記）のミッションは、国立天文台の戦略的開発研究の中核となり、国立天文台が推進するプロジェクトに必要な技術の開発、将来計画に資する基礎技術の開発研究を行うことです。これに対応して、センターでは今後、重点開発テーマ（戦略的開発研究テーマ）および先端技術開発テーマを設定します。当面の戦略的開発研究テーマは、「ALMAの超伝導SIS素子および受信機の開発」とし、ALMA推進室と密接に連携し全力でALMAの開発を推進します。また、先端技術開発テーマは、国立天文台および我国の天文学の将来計画を展望した基幹技術を中心に選定します。これらの目標設定と成果については今後、センターパンフレットやWEBなどで公表していきます。

平成17年度のセンター組織は、これらの開発プロジェクトを縦系・5つのワークショップ（オプト、エレクトロニクス、マシン、メカ、デザイン）を横系としたものとなります。添付資料2に、先端技術センター組織図を示します。全体的方向として、単なる共同利用から台内外との共同開発研究に重点を移し、国立天文台の開発研究を分担するものや、より発展させるもの、開発研究の結果整備された高度測定環境（SOLAR-BやALMA）の先端的利用を重視し、審査による受入れおよび成果の評価を行う方向で検討中です。

ショップの体制と共同利用については、マシンショップ(工場)やオプトショップなど、台内・台外から活発に利用されているものは今後も維持する方向ですが、その内容は見直します。利用頻度の低い共同利用や効率の悪い便宜性の提供、民間で対応可能なサービスや外部への単なる実験場所の提供といったサービスについては、ある程度再検討することに

なります。

この他、平成17年度の重点事項として、センター内プロジェクトとマシンショップの連携を強化すること、技術者教育とOJT(On The Job Training)について、台内の技術検討委員会の検討状況を踏まえ、平成17年度中に具体的対応をとることがあります。また、センターにおける光赤外線天文学分野の強化については、同分野の将来計画の動向も見つづ、検討を継続します。

なお、カセグレンシミュレーターは廃棄します。中型蒸着装置は、平成17年度の利用を最後として、共同利用を中止し当面設備をそのまま保存することになります(添付資料3)。特殊蒸着装置は、装置と現在の担当スタッフをセンターに移動し、特殊状蒸着装置による開発研究をセンターの先端技術開発テーマつとする方向で調整中です。なお、建物・設備については、先端技術センターが、現センター建物と高度環境試験棟(平成17年度増築分を含む)を一括管理し、効率的な運営を行います。また、仮眠室は廃止しますが、勤務時間中に利用できる休憩室をセンター内に用意します。

ALMA関係者の開発センターへの移動を本年7月に行う予定で、現在建物内居室レイアウトの変更をはじめています。居室は、旧センター部分についても見直し、基本的に旧センター2階に旧センター職員とALMA関係者を混ぜて配置することとしました。なお、平成17年度は、ALMAをセンター内での戦略プロジェクトと位置づける一方、ALMA推進室の責任と権限が残る体制となっています。これに対応して、ALMAプロジェクトの予算については、従来通りALMA推進室で対応し、ALMAから来た専任スタッフの事務関係(出張、個人研究費など)も、従来通りALMA推進室で対応します。

なお、センター長に常田佐久、改組担当幹事に、旧センターから大坪政司・ALMAから野口卓が就任しています。また、小林行泰前センター長が、センター長アドバイザーに就任しています。平成17年度は移行期と位置づけ1年をかけた検討を行い、平成18年度当初より最終体制に移行します。

添付資料 先端技術センター組織図

先端技術センター組織図 (2005)

